

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2024年 2月 26日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企 業 ・ 団 体 名	藤原港運株式会社
所 在 地	〒658-0854 神戸市灘区摩耶埠頭 2-4
代 表 者 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 勝沼 嘉伸
担 当 者 連 絡 先	電 話：078-871-7551
	メー ル：info@fujiiwarakoun.com
ウ ェ ブ サ イ ト U R L	https://www.fujiiwarakoun.com/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

弊社は、神戸市灘区摩耶埠頭にて、倉庫業を運営しております。 日本の主要貿易港の神戸港内という立地を活かし、神戸税関様より保税蔵置場の許可を得て、外国貨物も取り扱いさせていただいております。また、全体の取り扱い貨物のうち外国貨物が10%を超えるため、ハローワーク神戸港様より港湾指定倉庫に指定していただき、国土交通省様へ港湾運送関連事業の届出を行い、輸出入貨物にかかわる荷造り荷直しなどの港湾運送事業も運営させていただいております。 港湾関係企業として、SDGs への取り組みをさせていただくことで、神戸港のさらなる発展に貢献できるよう、努めさせていただきたいと考えております。
--

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
☐ 環境 ☒ 社会 ☐ 経済	人材育成に注力、特に業界の高齢化を課題として、新卒社員の採用、若年層への技術ノウハウの継承、採用方針、教育計画の策定	採用面では新卒採用 10 名を目標に掲げる。 教育面では外部講師を招いての安全研修などを年 1 回以上実施し、スキル向上を図る。
☒ 環境 ☐ 社会 ☐ 経済	港湾地域におけるヒアリなどの特定外来生物の研修などに参加し、対策をしている。	特定外来生物対策の実施 年に 1 回の研修の受講
☐ 環境 ☐ 社会 ☒ 経済	取引先様とパートナーシップを結び、事業継続計画(BCP)を策定し、災害などの発生の際に対応できる体制づくりに取り組んでいる。	近年、予想される南海トラフなどの大地震に備え、年 1 回以上の避難訓練の実施と社内教育を実施する。BCP を年に 1 回以上見直す。

SDGs達成に向けた具体的な取組

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	年齢や性別を問わず雇用している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	ハラスメント禁止を就業規則へ明記。 社内研修などの啓発活動・相談窓口の設置。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	管理職による個人の残業時間をモニタリング 役員による月次の実績のチェック								8.5 8.8									
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	公正公平な採用活動を基本方針としている				4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
5	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	安全の取り組み(安全教育、安全パトロール)			3					8									
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	健康宣言に基づき健康増進のサポート、ストレスチェックの実施、相談窓口の設置をおこなっている。			3														
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	女性現場社員の受け入れ。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	人材育成方針・教育訓練制度の策定による教育・研修の実施。 性別や学歴に問わず、平等な教育の場を得られるよう取り組み。				4	5.5			8	9								
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	有期雇用労働者に対しても人事評価制度を設け、正社員と同様の賃金テーブルを適用。年齢や経験等から近い正社員モデルと同じ等級に格付けたことにより、基本給及び昇給額が増額した。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	健康経営優良法人認証に向けての取り組み 「健康宣言」の実施			3					8									
11	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる	ごみの分別に努め、再生可能資源の回収に務める。 (カン・ビン・ペットボトル、新聞・古紙、ダンボール、ストレッチフィルムなど)										11.6	12.4 12.5		14.1				
12	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている								7.3						13				
13	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	電動フォークリフト導入によるCO2の削減。							7.2 7.3					12.4	13.3				

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	廃棄物の管理を適切におこなっている。			3.9			6.3					11.6	12.4					
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	特定外来生物対策(ヒアリ対策)に取り組み、生態系の保護に務める。						6.6									15		
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる							6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	取得なし。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	HPへ環境に関する取り組みを開示している。												12.6					
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる								7.2						13				
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる													12.2	13	14	15		
21	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している				3.9									12.4					
22	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	事故があった場合は会議を開き、再発防止策を全員で考え、共有。後日、再発防止策の有効性を確認し、安全性を保つ仕組みを構築。									9								
23	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	-						6						12	13	14	15		
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	-	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	地元における積極的な雇用の拡大 県内新卒採用を毎年募集				4					9		11	12		14	15		17
26	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	親交のある市内の高校の生徒の積極的な採用。				4							11			14	15		17
27	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	-								8	9		11	12	13				

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
【記載留意事項】 ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。 ・列の高さは適宜修正して頂いて構いませんが、取組がない事項であっても列を削除しないでください。（空欄で結構です。） ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。 ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。 ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。 ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。 ・「主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。																			

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地：	658-0854 神戸市灘区摩耶埠頭 2-4
名称：	藤原港運株式会社
代表者：	代表取締役社長 勝沼 嘉伸
登録年月日：	令和 5 年 3 月 2 9 日

みなとSDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
□環境 ✓社会 □経済	人材育成に注力、特に業界の高齢化を課題として、新卒社員の採用、若年層への技術ノウハウの継承、採用方針、教育計画の策定	採用面では新卒採用 10 名を目標に掲げる。教育面では外部講師を招いての安全研修などを年 1 回以上実施し、スキル向上を図る。	2025 年度新卒採用者 2 名。 2024 年度には外部講師を招いての研修、現場での定期的な安全会議などを実施。スキル向上へ繋がった。
✓環境 □社会 □経済	港湾地域におけるヒアリなどの特定外来生物の研修などに参加し、対策をしている。	特定外来生物対策の実施 年に 1 回の研修の受講	従業員への周知と対策用のスプレーなどを設置
□環境 □社会 ✓経済	取引先様とパートナーシップを結び、事業継続計画(BCP)を策定し、災害などの発生の際に対応できる体制づくりに取り組んでいる。	近年、予想される南海トラフなどの大地震に備え、年 1 回以上の避難訓練の実施と社内教育を実施する。BCP を年に 1 回以上見直す。	2024 年能登半島地震を受け、災害用備品を見直し。 BCP については ISO 更新の時期に合わせて毎年見直し。